

1 2023年度 事業報告書

I. 事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	卵、牛乳、お米、その他食料品及び日用雑貨、家庭用品等
受託共済事業	コープ共済連《たすけあい》、《あいぶらす》、生命共済あいあいの受託等

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

(1) 事業の経過及びその成果

●2023年度は、「2030年ビジョンの実現に向けた基盤づくりの3年間」と位置付けた第9次中期方針の最終年、基盤づくりの総仕上げとして、様々な取り組みを進めました。多様な世帯に選ばれる魅力ある共同購入事業を目指して、コープアプリの開発やeふれんず利用者の拡大、全市町村と締結している子育て連携協定に基づく「はじめてばこ」や「コープ赤ちゃんサポートクラブ」などを中心に子育て層へのお役立ちが進みました。共済と団体保険では、一体推進による総合的な幅広い保障提案が行われています。今週の逸品おすすめ運動を、利用普及活動の中心に据え、組合員活動とも連携しながら生協商品の価値を学び上げました。夕食宅配は、やわらか食や祝日配送を新たにスタートさせ、また行政と連携した見守り活動にも取り組みました。また、物流機能の品質向上や効率化に向けた施策として、保冷箱や集品・積み込み方法の変更とシステム化をすすめ、個別配達手数料の見直しも行い収益構造の改善につなげました。広報活動では、コープふあんぶら月間を中心とする組織全体での取り組みの他、ホームページの大幅改修(スマホ対応)や、YouTube、インスタグラム、LINE広告などの運用を新たにはじめました。

一方で、2030年ビジョン実現に向けた「基盤づくり」は、まだまだ道半ばと言わざるをえません。急激な物価高騰などから直結する様々な変化・課題、人口減少や少子高齢化、世帯数の減少、市場規模の縮小、働き手の減少、競合の激化などはよりいっそう加速度を増しています。それらの変化に対応すべく、鳥取県生協がすすめる事業の総合力をさらに高め、組合員参加を広げていく取り組みが今こそ求められています。

これまでの到達点や新たな課題を明確にし、第10次の中長期方針へつなげ、SDGsの取り組みをさらに強めていくための重点課題とその実現に向け策定した「鳥取県生協のSDGsアジェンダ」に基づく取り組みを旺盛にすすめます。

●このような状況の下、当生協における事業は、供給高73.58億円(予算比102.2%、前年比100.2%)の実績、事業総剰余金は21.21億円(予算比102.2%、前年比99.8%)となりました。

●事業経費は19.07億円(予算比93.7%、前年比99.7%)、事業本体の利益を示す事業剰余金は2.13億円(予算比527.8%、前年比101.1%)、経常剰余金は2.55億円(予算比324.2%、前年比103.6%)となりました。

●新規加入組合員数は年間計画4,200名に対し、3,638名(計画比86.6%前年比93.3%)の実績でした。この結果、組合員数は67,006名となりました。

●発行人数は前年比99.7%、利用人数は前年比99.3%、の実績となりました。

●部門別実績では、加工食品を除くすべての部門で予算達成、食品部門全体で予算比104.0%と伸長しました。また、非食品(ギフト含む)も、全体で計画比101.0%と伸長しました。

(2) 対処すべき課題

●仲間づくりを事業成長の柱と位置付け、組合員活動、広報活動等との連携を大切にしながら、組合員と職員と一緒にあって県生協一体で仲間づくりを展開し、年間4,000名の新しい仲間を増やします。

●2024年度の供給高予算は73.5億円(共同購入事業70.82億円、夕食宅配事業2.68億円)とします。

●「今週の逸品」運動を中心に、産直やエシカル、安心・安全などの視点を大切にした“生協だからこそ”の商品を、組合員活動とも連動して学びながら利用普及します。組合員の声を活かした商品づくりをすすめるとともに、利用登録商品の企画数を拡大し生活基礎商品の利用を広げます。

●コープ共済新規加入件数3,200件を実現し、たすけあいの輪を更に大きく広げます。共済事業だけではまかなえない分野については、コープサービスとつりでの保険商品の提供(新規加入目標900件)を含め、保障ニーズに総合的に応えます。

●子どもや障がい者・高齢者・生活困窮者などを地域全体で支える取り組みとともに、様々な地域課題に対しては、地域の人々、諸団体・協同組合や行政とのネットワークを大切にすすめます。

●相次ぐ自然災害に対する復興支援や防災・減災・環境保全、地球温暖化防止につながる活動を広げるとともに、事業活動における配送効率アップや太陽光発電設備の設置(中部支所、西部支所)などを通してエネルギー排出総量削減の取り組みを強化します。

●多様な組合員の関心事について楽しく学び役立つ組合員活動を広げるとともに、エリア会、コープ会、コープくらぶを中心に、組合員一人ひとりの多様性を尊重しながら活動や運営の工夫改善を継続的に進めます。

①直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合員数(人)	62,474	64,379	66,036	67,006
出資金額	2,102,781,800	2,151,162,000	2,193,844,100	2,228,557,600
供給高	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723	7,358,956,213
その他事業収入	207,382,044	227,057,494	262,998,386	267,900,070
経常剰余金	236,181,391	265,002,329	246,983,283	255,907,872
総資産	5,461,995,694	5,608,954,690	5,787,468,155	5,878,506,234
純資産	3,850,903,826	4,057,206,883	4,266,915,357	4,433,248,062

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位:円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
[部門別供給高]				
1. 農産	461,703,268	430,851,376	416,100,513	432,792,504
2. 水産	622,359,437	630,571,383	627,813,583	622,783,181
3. 畜産	664,816,417	661,308,349	676,369,700	653,661,486
4. 日配	972,545,954	979,236,406	994,332,569	1,032,921,631
5. 食品	1,829,973,061	1,900,684,187	1,919,226,377	1,942,193,987
6. 飲料菓子	529,365,422	540,480,125	531,964,106	519,244,572
8. 卵	134,483,371	135,001,523	143,666,300	184,849,099
9. 酒・飲料	114,280,178	113,377,707	112,694,013	116,345,701
10. シーズン	1,138,080,514	1,076,768,706	1,065,749,827	1,000,518,174
11. スクロール	180,947,525	187,803,468	182,532,312	183,382,644
12. 特別	65,186,884	25,480,283	10,536,592	466,331
13. 米穀	82,889,196	81,959,912	77,936,094	81,104,743
15. カタログ	252,144,922	239,728,057	251,802,982	237,119,231
16. ギフト	73,008,806	79,177,456	84,890,822	86,987,187
17. 夕食宅配	219,922,549	236,375,497	247,026,933	264,585,742
合計	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723	7,358,956,213
[業態別供給高]				
無店舗	7,016,553,776	6,999,898,922	7,005,948,919	7,034,849,795
カタログ・ギフト	325,153,728	318,905,513	336,693,804	324,106,418
合計	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723	7,358,956,213

※2020年度は供給割戻高加算前の供給高になります。

※2023年度より12. 特別の内容を変更しています。

(ii) 供給高の事業所別内訳 (単位:円)

事業所の名称	供給高
東部支所	2,304,705,310
東部河原支所	1,092,489,429
中部支所	1,568,887,881
西部支所	2,392,873,593
合計	7,358,956,213

(V) 監事会報告書

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第73期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施及び結果について報告を受けるほか、理事等及び公認会計士からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監事会の定めた監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他組合の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築、運用状況について監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。また公認会計士の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果**(1) 事業報告書等の監査結果**

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2024年5月20日

鳥取県生活協同組合

監事

秋山美紀(秋)

監事

瀧川康夫(瀧)

監事

牧田誠司(菅)

(Ⅲ) 2023年度 決算関係資料

【1】〔貸借対照表〕 2024年3月31日

(単位:千円)

科目名	2023年度	2022年度	前年比	科目名	2023年度	2022年度	前年比
流動資産	4,209,130	4,027,548	104.5%	流動負債	1,258,822	1,257,214	100.1%
現金預金	3,787,113	3,553,772	106.6%	買掛金	822,023	831,234	98.9%
供給未収金	339,982	398,930	85.2%	その他流動負債	436,798	425,979	102.5%
商品	7,720	1,472	524.5%	固定負債	186,435	263,338	70.8%
貯蔵品	1,052	1,614	65.2%	退職給付引当金	84,124	147,031	57.2%
その他流動資産	76,659	75,824	101.1%	その他固定負債	102,310	116,306	88.0%
貸倒引当金	△ 3,397	△ 4,067	83.5%	負債合計	1,445,258	1,520,552	95.0%
固定資産合計	1,669,376	1,759,920	94.9%	組合員出資金	2,228,557	2,193,844	101.6%
有形固定資産	1,453,482	1,482,874	98.0%	剰余金	2,204,690	2,073,071	106.3%
無形固定資産	33,019	40,507	81.5%	純資産合計	4,433,248	4,266,915	103.9%
その他固定資産	182,873	236,537	77.3%	負債・純資産合計	5,878,506	5,787,468	101.6%
資産合計	5,878,506	5,787,468	101.6%				

【2】〔損益計算書〕 2023年4月1日～2024年3月31日

(単位:千円)

科目名	2023年度	2023年度予算	予算差	予算比	2022年度実績	前年比
商品供給高	7,358,956	7,200,000	158,956	102.2%	7,342,642	100.2%
供給剰余金	1,854,070	1,814,400	39,670	102.2%	1,862,999	99.5%
その他事業収入	267,900	261,858	6,042	102.3%	262,998	101.9%
事業総剰余金	2,121,970	2,076,258	45,712	102.2%	2,125,997	99.8%
事業経費	1,907,973	2,035,712	△ 127,738	93.7%	1,914,320	99.7%
人件費	926,646	1,002,550	△ 75,903	92.4%	975,623	95.0%
物件費	981,327	1,033,162	△ 51,834	95.0%	938,696	104.5%
事業剰余金	213,997	40,546	173,451	527.8%	211,676	101.1%
事業外収益	42,526	39,114	3,412	108.7%	35,914	118.4%
事業外費用	615	731	△ 115	84.2%	608	101.2%
経常剰余金	255,907	78,929	176,978	324.2%	246,983	103.6%
特別利益	0	0	0	-	0	-
特別損失	33,218	1,500	31,718	2214.5%	919	3,613.3%
税引前当期剰余金	222,689	77,429	145,260	287.6%	246,063	90.5%
法人税等	47,207	-	-	-	57,838	81.6%
法人税等調整額	23,373	-	-	-	880	2,654.7%
当期剰余金	152,108	-	-	-	187,345	81.2%
当期首繰越剰余金	27,651	-	-	-	25,795	107.2%
会計上の変更による影響額	-	-	-	-	59	-
任意積立金取崩額	40,000	-	-	-	25,000	160.0%
システム改修等積立金取崩額	20,000	-	-	-	20,000	100.0%
修繕・改修積立金取崩額	20,000	-	-	-	0	-
当期末処分剰余金	219,759	-	-	-	238,140	92.3%

＜決算概要＞

- 商品供給高は7,358,956千円で予算比102.2%、前年比100.2%となりました。
- 事業総剰余金は、たすけあい共済、個配手数料などの手数料を含め2,121,970千円(予算比102.2%、前年比99.8%)となりました。
- 人件費は926,646千円で、予算を75,903千円下回りました(予算比92.4%、前年比95.0%)。科目別では職員給与、退職給付費用、厚生費が予算を下回りました。
- 物件費は981,327千円で、予算を51,834千円下回りました(予算比95.0%、前年比104.5%)。科目別では、修繕費、渉外費等が予算を上回り、減価償却費、水道光熱費、委託料等が予算を下回りました。
- 事業外損益、特別損失を含めた税引前当期剰余金は222,689千円となりました。

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

(Ⅳ) 剰余金処分案

		(単位:円)
I 当期末処分剰余金		<u>219,759,938</u>
II 剰余金処分額		
1. 法定準備金	90,000,000	
2. 利用分量割戻金	15,993,731	
3. 出資配当金	4,564,532	
4. 任意積立金		
(1) システム改修等積立金	70,000,000	
(2) 物流最適化等積立金	20,000,000	<u>200,558,263</u>
III 次期繰越剰余金		<u>19,201,675</u>

上記の通り提案いたします。

2024年6月12日
理事長 井上 約

(注記事項)

- 法定準備金は、生協法第51条及び定款第74条により90,000千円の積み増しを行います。これにより累計額は868,000千円となり、出資金の2分の1に相当する要積立金額の77.9%となります。
- 定款第78条による利用分量割戻しは、2023年度利用高の0.2%とし、2023年4月1日から2024年3月31日の組合員利用高を基準に計算します。
- 定款第79条による出資配当は、2023年度の年度末平均出資金に対し、0.2%(源泉所得税20%、源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%含む)の配当率とします。
- 割戻金及び配当金の計算結果は個人毎にお知らせし、組合員の割戻金及び配当金は出資金の増額分として自動的に振替を行います。換金希望者には指定口座に入金します。口座登録のない組合員には直接現金でお渡しします。上記2及び3の還元は、2023年度末日及び総代会開催日に在籍する組合員が対象となります。
- システム改修に備えた費用を「システム改修等積立金」として70,000千円積立てます。
- 物流最適化に伴う備えとし「物流最適化等積立金」として新たに20,000千円積立てます。
- 次期繰越剰余金には、生協法第51条及び定款第75条による教育事業繰越金が8,000千円含まれています。

<生協における剰余金処分の考え方>

生協では、剰余金処分に際して、生協法に沿って法定準備金や教育事業繰越金の積立を行った後、なお残余がある場合に内部留保としての任意積立金又は組合員への還元(出資配当及び利用分量割戻)を総代会で承認の上、実施します。

<任意積立金とは>

任意積立金は二つに分類されており、一つは「目的積立金」としてあらかじめ用途を定めておくものと、もう一つは、「別途積立金」として特に用途を定めずに積立を行うものです。鳥取県生協では2023年度末現在、目的積立として税効果積立金61,930千円、修繕改修積立金80,000千円、固定資産除却費用積立金5,000千円、災害対策等積立金70,000千円、創立75周年記念事業積立金20,000千円、太陽光発電設備設置等積立金50,000千円があります。また、別途積立金は920,000千円の積立額となっています。

以上

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

■ 組合員一人あたりで見た決算書

(1) 貸借対照表

[2024年3月31日現在の鳥取県生協の財産の状況です。]



【資産の部】		【負債・純資産の部】		(単位:円)
生協でもっている資産		これから支払うものや出資金など		
銀行預金や未収金などで近い将来に現金化できるものや在庫商品	62,817	近い将来支払わなければならない仕入代金・税金・引当金など		18,787
		長期的に支払わなければならない銀行からの借入金・退職給付引当金など		2,782
土地・建物などの固定資産や業務用冷凍庫印刷機などの償却資産、支所の敷金などで、生協の事業活動に使用されるもの	24,914	組合員の出資金		33,259
		剰余金		32,903
資産の合計	87,731	負債及び純資産の合計		87,731

(2) 損益計算書

[2023年4月1日から2024年3月31日までの鳥取県生協の損益の状況です。]

(単位:円)

組合員一人あたりの利用高	225,499	商品の仕入代金	168,685
		人件費・物件費	58,466
		その他の諸経費	1,036
その他収入(共済手数料・銀行の利息など)	9,511	税金	2,162
		当期剰余金	4,661
合計	235,010	合計	235,010

(注) 上記の表の左半分が2023年度の「収入」、右半分が「支出」と「当期剰余金」です。

(注) 貸借対照表は組合員数、損益計算書は平均利用人数から計算しています。

(3) 組合員現勢人数など

[2024年3月31日現在の鳥取県生協の組合員数の状況です。]

組合員数(人)	67,006
週平均利用人数 ※4月1回から3月4回まで	32,634